



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社パルマ
 コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 茂久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上村 卓也
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-5501-0358

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	849	12.0	76	5.6	76	4.2	51	17.7
29年9月期第2四半期	758	145.1	81	117.8	79	114.5	62	71.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	37.77	33.94
29年9月期第2四半期	46.47	41.67

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	2,261	881	39.0
29年9月期	1,401	843	60.2

(参考)自己資本 30年9月期第2四半期 880百万円 29年9月期 843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		15.00	15.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,803	19.5	235	8.8	230	9.0	161	3.4	119.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期2Q	1,374,000 株	29年9月期	1,349,200 株
30年9月期2Q	52 株	29年9月期	52 株
30年9月期2Q	1,365,539 株	29年9月期2Q	1,348,662 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記により記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変動により、応期予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、セルフストレージ業界は、前事業年度から引き続き、国内外の機関投資家及び事業会社が首都圏のビル型セルフストレージへの投資を積極的に進めており、セルフストレージマーケットは、コンテナタイプも含め、引き続き堅調に拡大しております。

このような事業環境におきまして、当社は、セルフストレージ業界で唯一の事業者向けフルサービスのソリューションプロバイダー及び投資家向けのプロパティマネージャーとして、セルフストレージビジネスに関するさまざまなソリューションを提供してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は849,848千円（前年同四半期比12.0%増）となりました。損益面では、営業利益は76,647千円（前年同四半期比5.6%減）、経常利益は76,342千円（前年同四半期比4.2%減）、四半期純利益は51,572千円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はございません。サービス別の概況は以下の通りであります。

(ビジネスソリューションサービス)

当サービスは、セルフストレージ事業会社向けに滞納保証を付加したアウトソーシングサービスを提供するものであります。当第2四半期累計期間におきましては、新規取引先からの受託件数の増加に加え、ターンキーソリューションサービスで開発したセルフストレージからの受託件数も順調に増加し、引き続き堅調に推移しました。以上の結果、売上高は353,268千円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

(ITソリューションサービス)

当サービスでは、セルフストレージ事業における業務効率化のためのITシステム開発・運用を行っております。当第2四半期累計期間は、セルフストレージWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の導入室数が順調に増加しました。以上の結果、売上高は13,585千円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

当サービスは、投資家及びセルフストレージ事業者向けにセルフストレージ物件の開発、販売及び仲介を行っており、セルフストレージ事業を直ちに稼働できる状態で提供しております。当第2四半期累計期間は、引き続きセルフストレージ開発用地の取得が順調に進みました。また、販売用セルフストレージ物件を売却した結果、売上高は482,994千円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比べて844,523千円増加し、2,189,903千円となりました。これは主に仕掛販売用不動産が603,845千円、現金及び預金が161,055千円、及び販売用不動産が49,784千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて14,646千円増加し、71,176千円となりました。

この結果、第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて859,169千円増加し、2,261,079千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比べて884,617千円増加し、1,271,547千円となりました。これは主に、短期借入金811,647千円、及び1年内返済予定の長期借入金102,965千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて64,008千円減少し、107,628千円となりました。これは長期借入金64,008千円減少したことによるものであります。

この結果、第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて820,609千円増加し、1,379,175千円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末と比べて38,560千円増加し、881,904千円となりました。これは主に、剰余金の配当20,237千円、及び四半期純利益51,572千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、151,055千円増加し、1,018,832千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、656,568千円（前年同四半期は202,484千円の資金の減少）となりました。これは主に、セルフストレージ開発に係るたな卸資産が653,629千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30,810千円（前年同四半期は14,364千円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出11,363千円、及び定期預金の預入による支出10,000千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、838,434千円（前年同四半期は301,173千円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入及び長期借入による収入がそれぞれ811,647千円、196,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が157,043千円あったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の通期業績予想につきましては、変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,778	1,058,834
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	59,763	66,748
求償債権	185,089	220,196
販売用不動産	-	49,784
仕掛販売用不動産	201,765	805,611
繰延税金資産	65,677	73,498
その他	18,677	26,067
貸倒引当金	△84,722	△112,186
流動資産合計	1,345,380	2,189,903
固定資産		
有形固定資産	3,966	4,839
無形固定資産	25,379	22,286
投資その他の資産	27,183	44,050
固定資産合計	56,530	71,176
資産合計	1,401,910	2,261,079
負債の部		
流動負債		
短期借入金	62,480	874,127
1年内返済予定の長期借入金	58,691	161,656
未払法人税等	41,772	36,326
前受収益	111,901	114,014
その他	112,084	85,423
流動負債合計	386,930	1,271,547
固定負債		
長期借入金	171,636	107,628
固定負債合計	171,636	107,628
負債合計	558,566	1,379,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,609	285,709
資本剰余金	193,058	196,158
利益剰余金	367,750	399,085
自己株式	△74	△74
株主資本合計	843,343	880,879
新株予約権	-	1,025
純資産合計	843,343	881,904
負債純資産合計	1,401,910	2,261,079

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	758,702	849,848
売上原価	445,288	493,236
売上総利益	313,413	356,611
販売費及び一般管理費	232,193	279,964
営業利益	81,220	76,647
営業外収益		
受取利息	10	5
債権売却益	581	-
償却債権取立益	70	19
助成金収入	-	2,600
その他	154	32
営業外収益合計	816	2,657
営業外費用		
支払利息	2,376	2,962
営業外費用合計	2,376	2,962
経常利益	79,660	76,342
税引前四半期純利益	79,660	76,342
法人税、住民税及び事業税	16,813	32,591
法人税等調整額	177	△7,820
法人税等合計	16,990	24,770
四半期純利益	62,669	51,572

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	79,660	76,342
減価償却費	7,057	5,904
貸倒引当金の増減額（△は減少）	973	27,463
受取利息及び受取配当金	△10	△5
支払利息	2,376	2,962
売上債権の増減額（△は増加）	16,931	△6,984
たな卸資産の増減額（△は増加）	△288,982	△653,629
求償債権の増減額（△は増加）	△2,208	△35,107
前受収益の増減額（△は減少）	7,057	2,112
その他	5,068	△35,826
小計	△172,075	△616,767
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	△3,130	△2,932
法人税等の支払額	△27,290	△36,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,484	△656,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,500	-
定期預金の預入による支出	△500	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,118	△1,681
無形固定資産の売却による収入	554	-
無形固定資産の取得による支出	-	△2,004
投資有価証券の取得による支出	-	△11,363
出資金の払込による支出	-	△5,000
敷金の差入による支出	-	△760
関係会社株式の取得による支出	△16,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,364	△30,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	305,500	811,647
長期借入れによる収入	260,000	196,000
長期借入金の返済による支出	△264,452	△157,043
株式の発行による収入	200	6,200
新株予約権の発行による収入	-	1,025
自己株式の増減額（△は増加）	△74	-
配当金の支払額	-	△19,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,173	838,434
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	84,323	151,055
現金及び現金同等物の期首残高	551,982	867,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	636,305	1,018,832

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

当社の事業セグメントは、セルフストレージビジネスソリューションプロバイダ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）

当社の事業セグメントは、セルフストレージビジネスソリューションプロバイダ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、平成30年4月17日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行について決議し、平成30年5月7日に払込手続きが完了いたしました。

(1) 発行株式数及び種類

普通株式 160,000株

(2) 発行価額

1株につき 3,665円

(3) 発行価額の総額

586,400,000円

(4) 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額 293,200,000円

増加する資本準備金の額 293,200,000円

(5) 募集方法

第三者割当の方法による

(6) 割当先及び株式数

日本郵政キャピタル株式会社：160,000株

(7) 払込期日

平成30年5月7日

(8) 調達する資金の用途

- ・セルフストレージ用地の取得代金
- ・セルフストレージ建築代金及び諸経費